

平成 29 年度
決算 状 況

団体コード	132098	市町村類型	IV-3
団体名	町田市	29年度交付税種地区分	I-7

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	27年	432,349 人	過疎山村離島不交付広域行政圏 <u>首都</u> <u>近郊整備</u> 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 多摩ニュータウン環境組合		基準財政需要額	59,188,606 千円
	増減率 (27年/22年)	1.2 %				基準財政収入額	57,874,419 千円
住民基本台帳	30.1.1	428,742 人	面積 71.55 k㎡	<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合		標準財政規模	78,603,966 千円
	対前年度増減率	0.0 %				うち臨時財政対策債発行可能額	2,685,869 千円
	(参考)65才以上人口 30.1.1	112,893 人				財政力指数	単年度 (0.978)
決算収支の状況 (千円)		平成29年度	平成28年度	<その他> 東京市町村総合事務組合 南多摩斎場組合 東京都後期高齢者医療広域連合		実質収支比率	5.9 %
1. 歳入総額 A	153,012,414	144,519,334	経常収支比率			90.5 %	
2. 歳出総額 B	148,140,403	139,899,675	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)			74,309,822 千円	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	4,872,011	4,619,659	債務負担行為翌年度以降支出予定額 B			61,018,010 千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	262,277	260,323	積立金現在高 C (うち財政調整基金)			18,574,837 千円 (9,699,039)	
5. 実質収支 (C-D) E	4,609,734	4,359,336	将来にわたる財政負担 A + B - C			116,752,995 千円	
6. 単年度収支 F	250,398	△ 221,980	積立基金取崩額			4,353,287 千円	
7. 積立金 G	5,624,222	3,766,329	収益事業収入			27,000 千円	
8. 繰上償還金 H	0	0	健全化判断比率※				
9. 積立金取崩額 I	3,454,270	2,957,238	実質赤字比率			- (11.25) %	
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	2,420,350	587,111	連結実質赤字比率	- (16.25) %			
一 般 職 員 (30.4.1 現在)				特 別 職 等 (30.4.1 現在)			
区 分	職 員 数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一般職員	2,120	665,249	313,797	市 町 村 長	17.1.1	1,060,000	
うち技能労務職	219	73,685	336,461	副 市 町 村 長	17.1.1	900,000	
教育公務員	5	2,113	422,600	教 育 長	17.1.1	820,000	
消防職員	0	0	0				
臨時職員	0	0	0	議 長	9.1.1	640,000	
合 計	2,125	667,362	314,053	副 議 長	9.1.1	580,000	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 (36 人)	
	国民健康保険 (事業勘定)	有	2,097,975	4,996,804	36	加 入 世 帯 数	60,980 世帯
	介護保険 (保険事業勘定)	有	1,225,600	4,696,508	48	被 保 険 者 数	95,784 人
	後期高齢者医療	有	△ 6,311	1,114,945	12	1 世帯当り保険税調定額	145,449 円
	介護サービス事業	無	0	38,656	0	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	92,599 円
	下水道事業	無	172,176	1,956,221	92	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	507,016 円
	駐車場事業	無	0	35,364	0	保 險 税 (料)	8,953,120 千円
	土地区画整理事業	無	12,546	0	0	保 險 給 付 費	28,036,972 千円
	病院事業	有	701,102	1,100,000	664	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,637,404 千円
						前 期 高 齢 者 納 付 金 等	20,739 千円
					介 護 給 付 費 納 付 金	2,155,094 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入				性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	68,604,671	44.8	63,769,039	82.8	人件費	21,359,719	14.4	20,036,060	19,718,475	24.8
地方譲与税	713,317	0.5	713,317	0.9	うち職員給	14,208,242	9.6	13,120,510	13,035,220	16.4
利子割交付金	132,346	0.1	132,346	0.2	扶助費	48,724,141	32.9	12,870,576	12,862,908	16.1
配当割交付金	544,413	0.4	544,413	0.7	公債費	6,437,949	4.3	6,437,949	6,437,949	8.1
株式等譲渡所得割交付金	544,266	0.4	544,266	0.7	元利償還金	6,437,949	4.3	6,437,949	6,437,949	8.1
地方消費税交付金	8,725,982	5.7	8,725,982	11.3	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	40,864	0.0	40,864	0.1	小計	76,521,809	51.6	39,344,585	39,019,332	49.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	19,092,168	12.9	14,119,384	12,504,246	15.7
経油引取税・自動車取得税交付金	409,467	0.3	409,467	0.5	維持補修費	1,165,271	0.8	1,035,009	964,563	1.2
地方特例交付金	360,071	0.2	360,071	0.5	補助費等	13,018,535	8.8	9,196,670	8,214,961	10.3
地方交付税	1,377,102	0.9	1,267,494	1.6	積立金	9,408,169	6.3	8,832,914		
普通	1,267,494	0.8	1,267,494	1.6	投資及び出資金・貸付金	8,400	0.0	305	305	0.0
特別	109,006	0.1			繰出金	16,396,882	11.1	14,528,782	11,392,492	14.3
震災復興特別	602	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金	49,715	0.0	49,715	0.1	投資的経費	12,529,169	8.5	4,853,346		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	323,424	0.2	323,424		
小計	81,502,214	53.3	76,556,974	99.4	普通建設事業費	12,529,169	8.5	4,853,346	96,783,006	千円
分担金・負担金	1,573,269	1.0	0	0.0	補助	5,346,477	3.6	510,205		
使用料	974,202	0.6	281,693	0.4	単独	7,182,692	4.8	4,343,141	経常経費充当一般財源等	
手数料	1,884,782	1.2	0	0.0	その他	0	0.0	0	72,095,899	千円
国庫支出金	27,983,442	18.3			災害復旧事業費	0	0.0	0		
都支出金	19,513,912	12.8			失業対策事業費	0	0.0	0		
財産収入	548,812	0.4	145,592	0.2	合計	148,140,403	100.0	91,910,995	減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率	93.6 %
寄附金	158,686	0.1								
繰入金	7,048,896	4.6								
繰越金	4,619,659	3.0								
諸収入	1,302,740	0.8	4,779	0.0						
地方債	5,901,800	3.9								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(2,680,000)	(1.8)								
合計	153,012,414	100.0	76,989,038	100.0						

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	30,770,154	44.9	△ 0.3	30,804,536	0	議会費	644,011	0.4	644,011
個人分	3,599,648	5.2	△ 2.0	3,623,229	318,593	総務費	20,242,213	13.7	18,568,299
法人分	25,954,029	37.8	0.5	25,169,183	0	民生費	72,604,414	49.0	31,947,287
固定資産税	422,187	0.6	4.2	441,297	0	衛生費	13,207,252	8.9	8,896,406
軽自動車税	2,180,153	3.2	△ 5.1	2,306,725		労働費	310,387	0.2	310,387
市町村たばこ税	0	0.0	0.0			農林水産業費	251,135	0.2	200,025
鉦産税	0	0.0	0.0			商工費	892,367	0.6	822,572
特別土地保有税	0	0.0	0.0			土木費	10,897,657	7.4	8,269,642
法定外普通税	0	0.0	0.0			消費税	5,070,863	3.4	3,291,464
目的税	5,678,500	8.3	0.7	832,365	0	教育費	17,582,155	11.9	12,522,953
入湯税	6,565	0.0	△ 0.7		0	災害復旧費	0	0.0	0
事業所税	836,303	1.3	1.3	832,365		公債費	6,437,949	4.3	6,437,949
都市計画税	4,835,632	7.0	0.6			諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0			合計	148,140,403	100.0	91,910,995
合計	68,604,671	100.0	△ 0.1	63,177,335	318,593				

納税義務者数		平成29年度大規模事業 (単位: 百万円)			徴収率	目的別歳出		
個人均等割	法人税割	事業	金額	現年課税分 %		滞納繰越分 %	合計 %	
205,832 人	12,982 人	南町田駅周辺地区拠点整備事業	1,244					
		中学校屋内環境整備事業	1,130					
		循環型施設整備事業	1,060					
		野津田公園整備事業	821					
		小学校校舎等改修事業	808					
		市民フォーラム活用事業	708					
		小学校増改築事業	630					
		南町田駅南北自由通路整備事業	519					
		小学校屋内環境整備事業	427					
		防災行政無線デジタル化事業	346					
					市町村民税合計	99.5	54.2	98.8
					(徴収猶予分除く)	(99.5)	(54.2)	(98.8)
					市町村民税	99.3	51.8	98.1
					純固定資産税	99.7	64.1	99.4
					国民健康保険税(料)	93.7	32.9	82.8